

富士市デジタル田園都市総合戦略

(第2期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023改訂版)

令和5年度 進行管理報告書



令和6年8月

富士市

目次

1	進行管理手法について	1
2	総合戦略の進行状況	2
★	各戦略における重要業績評価指標（KPI）の状況と 各施策における重要業績評価指標（KPI）及びデジタル活用の状況	2
	戦略1 災害等への対策を強化し、安全・安心なまちづくり	2
	戦略2 活力ある産業を集積し、やりがいを感じるしごとづくり	6
	戦略3 結婚・出産・子育て等の希望を実現できる社会づくり	10
	戦略4 地域と拠点がつながり、快適に暮らせる環境づくり	13
	戦略5 人を呼び込み、にぎわいと交流を生む魅力づくり	18
	地域ビジョンの実現に向けた総合的な取組	21
★	重要業績評価指標（KPI）一覧	22
3	地方創生関連事業	24
★	地方創生関係交付金の活用実績	24
★	地方創生関係交付金活用予定事業	26
★	企業版ふるさと納税の実績	28

1

進行管理手法について

<PDCAサイクルによる継続的な改善>

総合戦略の各施策については、「Plan（計画の策定・変更）→Do（施策の展開）→Check（成果の検証）→Action（見直し）」という流れを繰り返しながら、客観的データに基づく現状分析や将来予測などにより、継続的な見直し・改善に取り組むとしています。

そこで、以下の体制・スケジュールにて、各戦略の指標や施策のKPIの目標値の進捗状況や施策の取組状況を踏まえた定性的な評価を検証するとともに、この内容を公表し、課題解決に向けた取組を実行します。



<進行管理体制とスケジュール>

進行管理は、市長を本部長とする「富士市まち・ひと・しごと創生本部」により行う内部評価と、産学労及び市民にて構成する「富士市まち・ひと・しごと創生推進会議」等により外部評価を行います。また、市議会に提示するとともに、富士市ウェブサイトにて公表します。

内部評価

- **富士市まち・ひと・しごと創生本部会議**（年3回程度予定）
（構成）市長（本部長）、副市長、教育長、部長等
（時期）6月中旬頃開催

外部評価

- **富士市まち・ひと・しごと創生推進会議**
（構成）商工会議所や商工会、農協等の産業界、学識経験者、金融機関、労働関係団体等により組織
（時期）6月下旬～7月上旬頃開催

-
- **市議会**
（時期）9月頃報告
 - **富士市ウェブサイト**
（時期）10月頃掲載

<その他>

- ・ 市民・事業者・関係団体・近隣市町等との協働による事業の推進
- ・ 地方創生関係交付金等、国からの支援の活用

2 総合戦略の進行状況

★各戦略における重要業績評価指標（KPI）の状況と

各施策における重要業績評価指標（KPI）及びデジタル活用の状況

戦略1 災害等への対策を強化し、安全・安心なまちづくり

指標1：(市民満足度)

地震や風水害などの災害に対する危機管理体制が充実していると思う市民の割合

基準 (R3年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
58.3%	57.6%	60.6%				70.0%

施策1 地震対策の強化

指標名		自主防災組織の訓練の実施状況（実施率）				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
79.4%	78.7%	79.7%				100%
算出方法		自主防災組織の総合防災訓練、地域防災訓練、土砂対策訓練、津波対策訓練における参加組織数の割合				

※KPIの基準について、コロナ影響前のR1年度は83.0%(参考値)

指標名		住宅の耐震化率				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
92.7%	93.9%	94.4%				95.0%
算出方法		住宅・土地統計調査結果の戸数を基に、国の算定方法に準じて推計				

デジタル活用事業

事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
ふじタウンマップ (防災マップ) 運用	ハザードマップを電子化し、市ウェブサイト で周知することにより、市民の迅速な避難 を促進します。	上下水道マップ、消防水利マップ等を追加し、 運用稼働中である。
スマートフォンの位置 情報やソーシャルメデ ィアの災害時活用	地震・津波発生時の観光客等への避難誘導 や帰宅困難者対策として、スマートフォンの 位置情報などを活用したソフト対策に ついて研究します。	今後研究

施策 2 豪雨等対策の強化

指標名		主要河川（富士早川、下堀）の断面不足の解消率				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
62.2%	64.8%	66.1%				67.7%
算出方法		整備延長÷計画延長				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
河川監視システムの運用	主要水門などの運転状態及び上流水位・下流水位など計測情報データをテレメータ化、ライブカメラを設置し、河川の状況を遠方監視するとともに、水位情報の活用を検討します。	水位情報等の収集、記録、監視により、浸水被害の軽減、利水への対応を行った。

施策 3 危機管理体制の強化

指標名		災害時協力機関との連携実施状況（実施率）				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
48.7%	80.8%	94.7%				100%
算出方法		災害時応援協定に記載されている内容について、各担当部署と協定締結団体などが、災害対応等の意見交換ができている割合				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
デジタル技術を活用した災害時の情報収集・発信	ドローン等による災害情報の収集及び活用を推進するとともに、デジタル技術を活用した情報収集・発信について研究し実装を目指します。	6月の豪雨災害や9月の防災訓練等で、ドローン及びシステムを活用し、効果検証を行った。
防災情報アプリの導入・運用	災害時に支援が必要な人と支援者とのマッチング機能や個別避難計画のオンライン作成機能を備えたアプリケーションを導入・運用します。	11月からアプリの運用を開始し、1月末時点で5,000回以上のダウンロードがあった。積極的に啓発活動を行い、利用者の増加に努めている。

施策 4 地域消防体制の充実と救急・救助活動の強化

指標名		防火水槽長寿命化率				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
0%	0%	5.9%				25.3%
算出方法		長寿命化対策の施工数÷老朽化防火水槽数				

指標名		救命率（一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1か月後生存率）				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
9.8%	9.5%	9.3%				12.0%
算出方法		一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1か月後生存者数÷一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
消防活動用ドローンの導入	検索、救助活動及び被害調査等のため、ドローンを導入するとともに、操縦士の増員を図るなど、活用に向けた体制を構築します。	運航要員の養成として、10人が国家資格を取得し、定期及び特別訓練を実施するとともに実災害においても対応した。
高機能消防指令センターの運用	119番の受信から場所の特定、出動車両の編成など、出動指令や支援情報の通信を含む指令管制業務を行うとともに、映像通報システムの導入を検討します。	R6の映像通報システムの導入に向け、諸課題を整理し、運用方法等の検討を行った。

施策 5 防犯体制の充実

指標名		刑法犯認知件数				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
1,114件	923件	1,028件				1,000件
算出方法		富士警察署管内における年次（1月～12月）の刑法犯認知件数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
富士市メールサービス（事件等発生情報）の運用	市民がメールやSNSを事前に登録し、市からの事件等発生情報を受信するシステムを活用します。	複数メディア配信システムを活用し、複数の情報媒体に対する一斉情報配信を実施した。
防犯カメラを活用した子どもの見守り体制の強化	自治会の他にも様々な設置主体の防犯カメラを組み合わせた見守り体制を検討します。	地域による防犯カメラ設置に対する支援を実施し、設置した地区における不審者認知件数は軒並み減少している。

施策 6 地域医療体制の充実と医療人材の確保

指標名		市立中央病院の患者紹介率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
69.6%	73.7%	77.0%				75.0%
算出方法		紹介患者数÷初診患者数				

指標名		市補助金などによる市内民間医療機関への看護職員の就職誘導者数 (R4 からの累計)				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
3 件	4 件	7 件				17 件 (R4~8 の累計)
算出方法		民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金の交付対象者数、看護職員修学資金貸与事業の貸付金免除決定者数の合計				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
看護学生へのデジタル技術を活用した学習支援	デジタル技術を活用した高度な教育環境を提供します。	Cーラーニング、ナーシングチャンネル、電子黒板や教育用電子カルテの導入・等 ICT を活用した学修支援を実施し、I C T 活用の基礎能力強化につながる等の効果がでている。
中央病院診療情報システムの管理運用	システム間連携を進め、医療提供の効率化を図ります。	令和 6 年のシステム更新に向け、業者選定、仕様調整を実施し、構築作業を進めている。

戦略2 活力ある産業を集積し、やりがいを感じるしごとづくり

指標1：(市民満足度)

仕事と生活の調和が取れていると感じる市民の割合

基準 (R3年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
68.8%	69.7%	69.0%				75.0%

指標2：(社会動態の改善)

生産年齢人口の減少数の緩和

基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
150,330人	147,954人	147,296人				144,800人

施策7 新産業・成長産業への参入支援

指標名		粗付加価値率				
基準 (R1年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
35.6%	31.0%	—				37.4%
算出方法		粗付加価値額÷製造品出荷額等（※令和5年度の数値は集計中）				

※粗付加価値率は、約2年遅れで公表される。参考値として、R2年度は39.5%、R3年度は36.4%

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
CNFプラットフォーム事業	CNF関連産業の創出・集積に向けて、ウェブサイトやメールマガジン等を活用し、情報発信するとともに、協業可能な企業や高等教育機関、研究機関等の探索・マッチングなど、デジタルツールを活用し、ネットワーク構築や用途開発を後押しするよう取り組みます。	プラットフォームウェブサイトを随時更新し、国や県、CNFに関する最新の情報を発信するとともに、月2回のメールマガジンにより、会員向けの情報提供を行った。ウェブサイトやデジタルオープンイノベーションプラットフォームによる会員企業等の情報発信によるマッチングやネットワーク構築を支援した。
オープンイノベーション促進事業	新素材の利活用や新事業の創出に向けて、従来の対面方式の他、デジタルを活用したオープンイノベーションプラットフォーム等の活用を促進し、異分野・異業種等での共創の取組を推進します。	デジタルオープンイノベーション拠点の活用に関するコンサルティング支援を行うとともに、共創パートナーを見つけるための効果的な技術・製品等のPR広報や共創、協業相手の探索やマッチングを行った。

施策 8 既存産業の活性化支援

指標名		製造品出荷額等				
基準 (R1 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
1 兆 4,250 億円	1 兆 5,136 億円	—				1 兆 5,839 億円
算出方法		経済構造実態調査または経済センサス活動調査（※令和 5 年度の数値は集計中）				

※製造品出荷額は、約2年遅れで公表される。

参考値として、R2 年度は 1 兆 3,551 億円、R3 年度は 1 兆 4,641 億円

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
特産品PR事業	ふるさと納税制度等の取組において、ビッグデータ等を活用したターゲット選定に基づく、的確なマーケティングを実施することで、本市の特産品を全国に幅広くPRします。	ふるさと納税寄附受付サイトにてSEO・UI対策を実施するとともに、首都圏の高級マンションにてサイネージ広告や富士川楽座にて自販機のPRを行い、昨年度実績の2倍超の寄附を受領した。
DX・テレワーク推進事業及び地域産業支援センター事業	市内企業の新商品開発、販路拡大、業務の効率化などの課題に対し、デジタル技術を活用して解決に結び付ける支援を実施します。	DXセミナーの開催やプッシュ型支援の実施により、事業者に向け、DX・テレワークの推進を図った。

施策 9 企業立地の促進

指標名		誘致企業件数（R4 から累計）				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
0 件	3 件	5 件				10 件 (R4～8 の累計)
算出方法		市外から誘致した企業の件数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
IT導入支援事業者等立地促進事業補助金	市内にIT導入支援事業者の立地を促進するため、支援を行います。	IT導入支援事業者が市内に進出し、新規のオフィス誘致に繋がった。
企業立地促進事業	現地視察に近いリアルなデジタル映像を作成し、ウェブ等を活用して企業用地を紹介するなど、DX社会に対応した企業誘致活動を実施します。	ウェブを活用した企業誘致手法について検討を行った。次年度以降、Logoフォームを活用し用地情報や引き合い情報を収集する。

施策 10 経営基盤の強化及び起業・創業支援

指標名		地域産業支援センターの支援により成果の上った事業所数				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
—	39件	46件				100件
算出方法		起業・創業、販路開拓、新製品開発等成果のあった事業所数				

指標名		テレワーク導入企業の件数（累計）				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
131件	192件	220件				270件
算出方法		市内企業へのアンケート調査				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
地域産業支援センター事業者管理システムの運用	事業者管理システムを効率的に運用し、市内企業の情報の見える化や複数のステークホルダーが連携する体制を整備します。	事業者管理システムの運用改善により、センター業務の効率化を図った。
中小企業向けにテレワーク導入促進	業種別等のターゲットを絞ったセミナーの開催や、企業ごとの課題に合わせた相談を実施し、テレワークの導入を促進します。	DXセミナーの開催により、市内企業にテレワーク導入の周知を図るとともに、テレワーク実践会議室にて企業のDX・テレワークに関する相談を実施した。
DX・テレワーク推進事業	市内事業者が業務のDX化を進められるよう「DX人材」の育成・活用を支援します。	DXセミナーの開催により、「DX人材」の育成・活用の支援を図った。

施策 11 農林水産物の付加価値向上と担い手の確保・育成

指標名		富士のほうじ茶を利用した新商品数（累計）				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
2件	82件	110件				30件
算出方法		富士のほうじ茶を利用した新商品数の累計				

指標名		FUJI HINOKI MADE（フジヒノキメイド）の出荷量				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
1,719 m ³	1,920 m ³	1,605 m ³				3,000 m ³
算出方法		富士地区林業振興対策協議会が認定した製材工場で生産され、フジヒノキメイド有限責任事業組合で販売された出荷量				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
農用地管理システムの運用	農業振興地域内の土地利用区分の管理をシステムで運用します。	計画通り運用し、農地中間管理事業における事務処理の効率化を図っている。
森林地等におけるドローンの活用	森林調査や海岸沿いの松林の松枯れ被害予防などに、ドローンやタブレットを活用します。	ドローンの運用体制を維持し、適切に計画を実施した。

施策 12 希望が実現できる就労への支援

指標名		インターンシップ実施企業数				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
87社	70社	66社				120社
算出方法		賃金実態調査				

指標名		ユニバーサル就労支援センターにおける新規就労者数				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
115人	156人	147人				150人
算出方法		ユニバーサル就労支援センター利用者の内、雇用契約を結んだ人数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
労働・雇用情報の積極的な発信及びICTを活用した相談業務	労働・雇用に関する情報をウェブやSNSを通じて発信するとともに、相談業務を行います。	ハローワーク富士の求人情報、内職の求人情報、勤労者向けの各種利子補給制度、最低賃金改正のお知らせなど、労働・雇用に関する情報を市ウェブサイトへ掲載した。またSNSをイベントや制度の周知に活用した。ICTを活用した相談業務を実施した。
テレワークを活用した就労支援業務	市内企業の中でテレワークを活用した雇用が可能な場合、短時間就労等の提案を行い、就労に繋がります。	地域産業支援センターとユニバーサル就労支援センターにより、テレワークを活用した就労支援に係る協議を行うとともに、他の産業支援機関に対し、ユニバーサル就労支援センターの紹介を行った。
複業人材活用導入支援業務	複業人材がテレワークを活用し、市内中小企業等へ伴走型支援を行います。	複業人材活用導入支援事業者を選出し、オンラインを活用しながら伴走型支援を行った。本事業についての動画を作成し、市ウェブサイトに掲載した。
女性デジタルスキル習得講座	テレワークなど多様な働き方で就業獲得できるよう、女性を対象にデジタルスキル習得講座を実施します。	女性を対象にデジタルスキルを習得する取組について、予定していた募集延人数の80人に対して実施した。
キャリア教育事業	オンラインによる企業見学等を検討します。	小、中、高等学校からの要請により、キャリア教育の授業のコーディネート支援を行っている。また、若年従業員向けセミナー、経営者向けセミナーなども実施した。

戦略3 結婚・出産・子育て等の希望を実現できる社会づくり

指標1：(市民満足度)

安心して子どもを産み育てる環境が充実していると思う市民の割合

基準 (R3年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
65.8%	62.0%	56.5%				80.0%

指標2：(自然動態の改善)

出生数の増加

基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
1,566人	1,467人	1,386人				1,600人

施策13 結婚・出産・子育て支援の充実

指標名		希望出生率（結婚して子供を産みたいという人の希望が叶えられた場合の出生率）				
基準 (R1年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
1.77	1.55	1.65				2.0
算出方法		少子化対策プランに関するアンケート調査				

デジタル活用事業

事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
子育てワンストップサービスの提供	マイナンバーカードを用いたオンライン一括手続きが可能となる子育て支援サービスを導入します。	児童手当業務、児童扶養手当業務、妊娠届出業務について運用を図るなど、システム化により円滑に業務を運営できている。
こども医療費助成事業の電子化	受給者証の電子化を検討します。	新規申請等の電子化を実施し、運用を開始した。
子育て応援アプリ運用実施	妊娠から子育て期に使用する便利な機能と市からのお知らせをひとつにまとめたシステムを運用します。	アプリ内に子育て関連イベントの情報を掲載するなど、関係各課と連携し、随時、情報の発信や更新を進めている。
子どもに関する相談事業	子どもに関する相談等の情報を一元化するなど、デジタル化を推進します。	児童家庭相談システムの安定した稼働と、国の「要保護児童等に関する情報共有システム」とのデータ連携を行った。
産後うつ予防のためのアプリの導入検討	アプリ導入に係る諸経費、利用の効果及び類似事業との比較等、必要性を調査研究します。	今後調査研究

施策 14 子育てしやすい環境の整備

指標名		待機児童数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
0 人	0 人	0 人				0 人
算出方法		各年度 4 月 1 日現在の待機児童数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
保育園等入所選考システムの活用	複雑化する保育所等入所選考を、AI による選考システムを活用して実施します。	AI マッチングシステムにより保育所の入所選考を実施した。
保育園等 ICT 化事業	保育園の登降園管理や職員の出退勤管理について運用を行っており、今後、機能の充実を図ります。	バクの改良による利便性向上や処遇改善算出、補助金処理機能追加の検討を開始するなど、ICT システムの更なる活用を図っている。
保育士・幼稚園教諭のためのオンライン研修	保育士や幼稚園教諭のための 300 以上の講座を、いつでも視聴することができるオンライン研修を取り入れ、教育・保育の質の向上を図ります。	空き時間を利用したオンライン研修を取り入れ、受講実績が上昇傾向にある。
子連れコワーキングモデル推進事業	親が子どもを連れて来てテレワークや作業等ができる「子連れコワーキングスペース」の運営を行います。	施設運営管理支援、施設利用促進・賑わい創出、施設を拠点とした子連れコワーキングを推進し、来館者数が前年度実績を超えている。

施策 15 子どもや若者の健やかな成長への支援

指標名		青少年体験交流事業の満足度				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
92.4%	93.4%	94.8%				100%
算出方法		参加者へのアンケート調査				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
ほっとデジタル相談・ふじ	小中学校の全児童生徒に配付しているタブレットを利用した相談ツールを活用し、時間と場所を気にせず、困りごとなどの相談を受け付けます。 今後、現在実施中の相談事業と連携を図るための手法を研究します。	システムを運用し、悩み・相談の受付、相談者への返信を行っており、寄せられた相談のうち、返信可能なもの全て返信を行った。

施策 16 教育環境の充実

指標名		話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思う児童の割合（小学生）				
基準 (R1 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
74.7%	77.5%	79.9%				90.0%
算出方法		全国学力・学習状況調査（児童質問）				

指標名		話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思う生徒の割合（中学生）				
基準 (R1 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
68.9%	78.1%	77.2%				80.0%
算出方法		全国学力・学習状況調査（生徒質問）				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
G I G A スクール構想の推進	整備された I C T 環境を最大限に生かし、「主体的・対話的で深い学び」を実現します。学習データの活用を推進し、個別最適化された教育の充実を図ります。	一人一台端末を活用した個別最適な学びの研究を進めるとともに、教員の I C T 活用指導力の向上を図るための授業支援や研修会等を行うなど、効果的に活用した学びの実践に取り組んだ。
学校図書館システムの運用	小中学校の図書の貸出・返却・蔵書管理を行うとともに、学校間の連携をシステムで運用します。	図書の貸出・返却業務や蔵書管理を行うとともに、学校間のシステム連携を行った。

戦略4 地域と拠点がつながり、快適に暮らせる環境づくり

指標1：(市民満足度)

まちなかが整備され、便利で快適な都市づくりができていると思う市民の割合

基準 (R3年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
32.7%	35.9%	38.1%				60.0%

指標2：(社会動態の改善)

東京圏からの若い世代(15~39歳)の社会動態の改善

基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
406人の 社会減	602人の 社会減	601人の 社会減				社会減 0人

指標3：(社会動態の改善)

まちなか居住人口割合の改善

基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
15.16%	15.15%	15.17%				16.50%

施策17 地域の暮らしを支える体制の強化

指標名		まちづくり活動参加者数				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
263,052人	431,154人	536,827人				800,000人
算出方法		地区まちづくりセンター利用者数及び地区行事への参加者数				

※KPIの基準について、コロナ影響前のR1年度は778,192人(参考値)

指標名		地域において「男女共同参画」という言葉を知っている人の割合				
基準 (R1年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
75.3%	72.1%	69.5%				85.0%
算出方法		男女共同参画地区推進員による男女共同参画アンケート				

指標名		国際交流ラウンジ(FILS)を利用した人数				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
3,512人	5,779人	6,567人				8,000人
算出方法		国際交流ラウンジ(FILS)来場者数				

※KPIの基準について、コロナ影響前のR1年度は6,533人(参考値)

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
まちづくり活動におけるデジタル化の促進	リモート会議やSNS、地域コミュニティ向け情報共有アプリ等の利用など、まちづくり活動の情報共有と活動の効率化のためのデジタル化を行政と地区団体が協働で促進します。	各地区まちづくり協議会のSNSでの情報発信・情報共有が積極的に行われ、デジタル化を行政と協働で促進している。
「やさしい日本語」支援ツールの運用	外国人市民が、市からの情報を容易に入手できるよう「やさしい日本語」に変換するシステムを活用します。	「やさしい日本語」変換ツールを活用し、市のウェブサイトの情報を、母語が異なる多くの外国人市民に伝えることができるよう進めた。
認知症高齢者保護情報共有システムの運用	二次元バーコードを活用し、行方不明等になった場合に早期発見に繋がります。	関係機関への周知協力依頼や認知症サポーター養成講座受講者への協力依頼等を行うとともに、警察に保護された方に警察から申請を促す等、関係機関が事業周知について積極的に関わることにより、事業周知が進んでいる。

施策 18 健康づくりの推進

指標名		肥満者（BMI25 以上またはかつ腹囲男性 85 cm以上・女性 90 cm以上）の割合				
基準 (R1 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
39.0%	—	—				37.0%
算出方法		静岡県特定健診・特定保健指導に係る健診等データ報告書（※令和4・5年度の数値は集計中）				

※肥満者の割合は、約2年遅れで公表される。参考値として、R2 年度は 40.2%、R3 年度は 40.1%

指標名		40 歳～69 歳の大腸がん検診受診率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
5.1%	6.0%	5.5%				11.0%
算出方法		40 歳～69 歳市民のうち、市が実施する大腸がん検診受診者の割合				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
ふじ健康ポイント事業	歩くこと等で健康ポイントが付与され、毎月一定数以上のポイントが貯まると自動で抽選に参加するなど、楽しみながら健康づくりに取り組むことができるモバイルコンテンツを提供します。	広報ふじ、市ウェブサイト、子育て情報誌等、様々な媒体を通じてPRを実施した。また、市内公共施設、金融機関、コンビニ等でポスター掲示やチラシの配架を行った。さらに地区のイベントに出向きPRを行ったほか、昨年度に引き続き環境部との協働も実施し、新規登録者数が増加した。
生活習慣モニタリング事業	Web等を活用し、生活習慣のモニタリングを行い、健康づくりに役立つヒントを個々にフィードバックすると共に、収集したデータを施策に活用する方法を研究します。	調査準備のための打ち合わせを行い、調査を周知し実施した。また、データ活用のための研修会を受講した。

施策 19 土地利用の適正化

指標名		居住誘導区域内人口率				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
44.0%	44.0%	44.0%				46.3%
算出方法		市の総人口に対する居住誘導区域内人口の割合				

指標名		不適正な土砂の埋立てのうち、行政指導により埋立てを中止した割合				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
87.0%	100%	100%				100%
算出方法		行政指導により不適正な土砂の埋立てを中止した件数÷不適正な土砂埋立て件数				

デジタル活用事業

事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
3D都市モデルを用いた情報提供	3D化した建物や道路などの都市情報の提供に向けて利活用の方法などを検討します。	3D都市モデルの整備・活用に向けて情報収集や手法検討を行った。
ドローンを用いた測量・解析技術の運用	職員がドローンを活用して土砂の埋立てや盛土のレーザー測量、画像解析、地形測量、定点観測を行います。	職員がドローンを用いて土砂の埋立地のレーザー測量及び画像解析を行い、地形の3次元化、面積及び土量の算出を行った。

施策 20 魅力あふれるまちなかの形成

指標名		商店街の表通り1階の空き店舗の割合				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
16.4%	19.0%	20.0%				14.8%
算出方法		富士本町・吉原商店街表通り1階の空き店舗の割合				

デジタル活用事業

事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
TMO・商工団体・中小事業者等との情報交流の支援	TMOや商工団体、中小事業者などと情報共有を図り、各団体のイベント情報を発信するとともに、キャッシュレス決済など、事業者には有益な情報を各団体に周知します。	「富士市まちなかにぎわい情報局」により、事業の情報を発信した。
富士駅北口駅前公益施設整備事業	公共交通情報やまちの情報を発信するデジタルサイネージを設置します。また、テレワークに対応したワークスペースや次世代人材を育成する「ものづくりSTEAMラボ」を整備します。	施設の基本設計を進める上で、スタディ&ワークスペース、ものづくりSTEAMラボ等、諸室の必要面積、配置場所等を検討した。
まちなか拠点形成事業	ウォーカブルなまちなか空間の形成に向け、来街者の人流や属性等のデータを取得するための手法を検討します。	目視による来街者調査を実施した。

施策 21 公共交通の充実

指標名		公共交通の人口カバー率				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
80.9%	82.0%	82.0%				83.4%
算出方法		公共交通を利用しやすい環境に居住する市民の割合				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
MaaSの導入推進	MaaSアプリにより、経路検索や予約・決済などが可能となる利便性の高い公共交通の提供を目指すとともに、アプリ利用により蓄積されるデータを活用し、より実態に即した交通体系の構築を目指します。	ふじMaaS推進協議会を設立し、市民や交通事業者などに向けてMaaSに取り組む意義や効果、本市の取組を広く周知するとともに、会員向けにセミナーを開催するなど、MaaSの導入に向けた機運を醸成した。
新たなモビリティサービスの導入検討	実証運行やデモ走行などを通して、AIオンデマンド交通や自動運転等の導入に向け具体的に検討します。	自動運転デモンストレーション走行を実施するとともに、AIオンデマンド交通を導入した。

施策 22 快適な道路ネットワークの構築

指標名		都市計画道路整備率				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
53.1%	53.5%	55.1%				54.0%
算出方法		都市計画道路の整備総延長÷計画総延長				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
道路台帳等閲覧システムの運用	窓口において、タッチパネルで道路情報が確認できるシステムを導入・運用します。	タッチパネルのシステムを構築し、10月にタッチパネル方式のモニタを設置し、運用を開始した。
情報共有システムの利用促進	受発注者間の情報の交換・共有をシステムで行い業務の効率化を図ります。	建設工事において、受注業者とシステムを介した情報共有を行った。
施工管理システムの研究	施工管理におけるICT活用について、調査研究します。	富士市建設産業活性化協議会の生産性向上WGにおいて、ICT活用工事の試験導入を検討した。また、国土交通省が主催するICT施工講習会に参加した。

施策 23 空き家対策と快適な住環境の確保

指標名		空き家の相談の解決率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
51.4%	47.5%	50.1%				56.0%
算出方法		空き家に関する相談の解決件数÷相談件数（累計）				

指標名		市内 Z E H（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）件数（累計）				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
430 件	699 件	929 件				772 件
算出方法		市内で Z E H を導入した件数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
空き家情報管理システムの運用	空き家の管理・相談データと地図データ等の情報管理を連動し、情報の一元化を検討します。	現状のシステムを継続運用中
空き家バンク運営	空き家利用希望者の登録の電子申請に加えて、物件登録の電子申請化を研究します。	通常の利用登録における必要書類の必要性について改めて確認し、調査研究中

戦略5 人を呼び込み、にぎわいと交流を生む魅力づくり

指標1：(市民満足度)

市内に知人を案内し自慢したい場所があると思う市民の割合

基準 (R3年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
46.5%	44.1%	41.7%				60.0%

指標2：(社会動態の改善)

滞在人口の拡大

基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
198,617人	194,813人	—				204,600人

施策24 富士山を活かした誘客の推進と観光資源の活用

指標名		観光交流客数				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
5,098千人	6,148千人	6,729千人				7,500千人
算出方法		4大まつり（吉原祇園祭、富士まつり、甲子祭、毘沙門天大祭）の来場者数及び富士川楽座、岩本山公園等の施設の年間利用者数と宿泊客数の合計				

※KPIの基準について、コロナ影響前のR1年度は6,585千人(参考値)

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
観光デジタルマーケティング事業	本市の観光に興味関心のある方に対して、最適なタイミング、頻度、手法で情報を届けられることができるよう、マーケティング手法を使った情報の再発信と分析を行います。	富士山登山ルート3776のPRとして、台湾、香港を中心に東南アジア9か国にInstagram、フェイスブック、YouTubeで広告配信を行った。 かぐや姫コンテストのPRとして、SNS広告を掲載した。また応募フォームを作成し、QRコードをチラシに掲載した。
観光プロモーションの推進	観光案内板やパンフレットにQRコードを掲載し、観光客が手軽に情報を取得できるようにするなど、国内外の旅行者にICTを活用して効果的に情報を発信します。	LoGoフォームを活用したパンフレット請求や提出書類の受付を継続して実施するとともに、外国人向け英語版の申請フォームを整備した。 また、市ウェブサイトや各事業の関連サイトのQRコードをパンフレットやリーフレットに掲載した。
高機能マップシステムの導入検討	デジタルマップを用いて、まちの観光スポットや魅力を発信する高機能マップシステムの導入を検討します。	導入に向け準備中

施策 25 まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成

指標名		ブランドメッセージ認知度				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
51.5%	60.2%	67.8%				80.0%
算出方法		世論調査				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
SNSの運用・充実	SNSの特性を活かし、市民との双方向の交流や市民同士の意見交換・情報共有を促進します。	既存のツールを適切に管理するとともに、機密漏洩、個人情報流出などのリスク管理も行い、適切に運用した。
動画等コンテンツの充実	情報を動画などにより効果的に配信するとともに、本市が提供する画像素材を誰もが活用しやすい環境を整えます。	現状利用しているサービスの運用を継続し、新たな技術によるサービスについて研究した。また、ターゲットを絞り、効果的な配信を行った。

施策 26 移住定住の促進

指標名		移住相談対応から移住に繋がった人数（R4からの累計）				
基準 (R2年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
35人	174人	354人				870人
算出方法		移住相談対応から移住に繋がった人の延べ人数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
オンラインを活用した移住支援	オンライン会議ツールを活用した移住相談会やセミナーを開催し、移住検討者の相談のしやすさの向上及び相談機会の増加を図ります。	東京圏在住者向けウェブ広告やオンライン相談会を実施した。
テレワーク移住者等への支援	テレワークの実施など、多様な働き方に応じ、東京圏から移住する人への支援を充実し、移住の促進を図ります。	先導的テレワーク移住者支援補助金の運用により、東京圏からのテレワーク移住の促進が図られている。

施策 27 交流の促進と機会の創出

指標名		サイクルステーション利用者数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
0 人	2,048 人	2,078 人				2,500 人
算出方法		サイクルステーションにおいて、レンタサイクルやバーチャルライドを利用するなど施設を利用した人数				

指標名		県外からの来訪者数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
4,907 千人	8,098 千人	—				9,700 千人
算出方法		休日午前 10 時時点における県外からの訪問者数の平均値（地域経済分析システム） （※令和 5 年度の数値は集計中）				

※KPI の基準について、コロナ影響前の R1 年度は 9,049 千人（参考値）

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
バーチャルサイクリングコースを活用した交流	バーチャルサイクリングコースにより本市の魅力を発信し、実走のために本市を訪れる交流人口の増加に繋がります。	作成したバーチャルサイクリングコースを公開し、いつでも利用できる状態にするとともに、コースを活用しバーチャルライドレースを実施した。
YouTube ライブ配信を活用した PR 事業	サイクルロードレースを YouTube ライブ配信するなど、自転車愛好家を中心に国内だけでなく世界に本市の魅力を発信し、誘客に繋がります。	サイクルロードレース開催時に YouTube ライブの配信を行った。ライブ配信視聴者も含め、これまでの再生回数は 1.3 万回となっている。

地域ビジョンの実現に向けた総合的な取組

総合① デジタル変革に関する取組

指標名		情報化事業が計画どおり進捗している事業の割合				
基準 (R4年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
93.7%	同左	98.2%				97.0%
算出方法		第四次富士市情報化計画の事業評価において、B評価以上の割合				

総合② SDGs未来都市としての取組

指標名		民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数				
基準 (R4年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
0件	同左	2件				9件
算出方法		F U J I 3 Sプロジェクトエッグ（クラウドファンディング型）認定件数				

総合③ ゼロカーボンシティ宣言に関する取組

指標名		温室効果ガス排出削減率【2013年度比】				
基準 (R4年度)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標 (R8年度)
7.4%(H30)	同左	16.9%(R1)				33.8%
算出方法		市域から排出される温室効果ガス排出量の2013（平成25）年度比の削減量				

★重要業績評価指標（KPI）一覧

●戦略に係る指標（再掲）

戦略	戦略名	指標	単位	基準	令和8年度 目標	令和4年度 実績	令和5年度 実績 (前年比増減)
1	災害等への対策を強化し、安全・安心なまちづくり	【市民満足度】 地震や風水害などの災害に対する危機管理体制が充実していると思う市民の割合	%	58.3	70.0	57.6	↑ 60.6
2	活力ある産業を集積し、やりがいを感ずるしごとづくり	【市民満足度】 仕事と生活の調和が取れていると感じる市民の割合	%	68.8	75.0	69.7	↓ 69.0
		【社会動態】 生産年齢人口の減少数の緩和	人	150,330	144,800	147,954	↑ 147,296
3	結婚・出産・子育て等の希望を実現できる社会づくり	【市民満足度】 安心して子どもを産み育てる環境が充実していると思う市民の割合	%	65.8	80.0	62.0	↓ 56.5
		【自然動態】 出生数の増加	人	1,566	1,600	1,467	↓ 1,386
4	地域と拠点がつながり、快適に暮らせる環境づくり	【市民満足度】 まちなかが整備され、便利で快適な都市づくりができていると思う市民の割合	%	32.7	60.0	35.9	↑ 38.1
		【社会動態】 東京圏からの若い世代（15～39歳）の社会動態の改善	人	406人の社会減	社会減0人	602人の社会減	↑ 601人の社会減
		【社会動態】 まちなか居住人口割合の改善	%	15.16	16.50	15.15	↑ 15.17
5	人を呼び込み、にぎわいと交流を生む魅力づくり	【市民満足度】 市内に知人を案内し自慢したい場所があると思う市民の割合	%	46.5	60.0	44.1	↓ 41.7
		【社会動態】 滞在人口の拡大	人	198,617	204,600	194,813	-

●施策に係る指標（再掲）

戦略	施策	指標	単位	基準	令和8年度 目標	令和4年度 実績	令和5年度 実績 (前年比増減)
1	1 地震対策の強化	自主防災組織の訓練の実施状況（実施率）	%	79.4	100	78.7	↑ 79.7
		住宅の耐震化率	%	92.7	95.0	93.9	↑ 94.4
	2 豪雨等対策の強化	主要河川（富士早川、下堀）の断面不足の解消率	%	62.2	67.7	64.8	↑ 66.1
	3 危機管理体制の強化	災害時協力機関との連携実施状況（実施率）	%	48.7	100	80.8	↑ 94.7
	4 地域消防体制の充実と救急・救助活動の強化	防火水槽長寿命化率	%	0	25.3	0	↑ 5.9
	救命率（一般市民が目撃した心原性心臓機能停止傷病者の1ヵ月後生存率）	%	9.8	12.0	9.5	↓ 9.3	
5 防犯体制の充実	刑法犯認知件数（年次）	件	1,114	1,000	923	↓ 1,028	
6 地域医療体制の充実と医療人材の確保	市立中央病院の患者紹介率	%	69.6	75.0	73.7	↑ 77.0	
	市補助金などによる市内民間医療機関への看護職員の就職誘導者数（R4からの累計）	件	3	17	4	↑ 7	
2	7 新産業・成長産業への参入支援	粗付加価値率	%	35.6(R1)	37.4	-	-
	8 既存産業の活性化支援	製造品出荷額等	円	1兆4250億(R1)	1兆5839億	-	-
	9 企業立地の促進	誘致企業数（R4からの累計）	件	0	10	3	↑ 5
	10 経営基盤の強化及び起業・創業支援	地域産業支援センターの支援により成果が上がった事業所数	件	-	100	39	↑ 46
		テレワーク導入企業の件数（累計）	件	131	270	192	↑ 220
	11 農林水産物の付加価値向上と担い手の確保・育成	富士のほうじ茶を利用した新商品数（累計）	件	2	30	82	↑ 110
12 希望が実現できる就労への支援	FUJI HINOKI MADE（フジヒノキメイド）の出荷量	m3	1,719	3,000	1,920	↓ 1,605	
	インターンシップ実施企業数	社	87	120	70	↓ 66	
3	13 結婚・出産・子育て支援の充実	ユニバーサル就労支援センターにおける新規就労者数	人	115	150	156	↓ 147
		希望出生率	-	1.77	2.00	1.55	↑ 1.65
	14 子育てしやすい環境の整備	待機児童数	人	0	0	0	→ 0
	15 子どもや若者の健やかな成長への支援	青少年体験交流事業の満足度	%	92.4	100	93.4	↑ 94.7
16 教育環境の充実	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりできていると思う児童の割合（小学生）	%	74.7	90.0	77.5	↑ 79.9	
	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりできていると思う生徒の割合（中学生）	%	68.9	80.0	78.1	↓ 77.2	

戦略	施策	指標	単位	基準	令和8年度 目標	令和4年度 実績	令和5年度 実績 (前年比増減)
4	17 地域の暮らしを支える体制の強化	まちづくり活動参加者数	人	263,052	800,000	431,154	↑ 533,474
		地域において「男女共同参画」という言葉を知っている人の割合	%	75.3(R1)	85.0	72.1	↓ 69.5
		国際交流ラウンジ (FILS) を利用した人数	人	3,514	8,000	5,779	↑ 6,567
	18 健康づくりの推進	肥満者 (BMI25以上またはかつ腹囲男性85cm以上・女性90cm以上) の割合	%	39.1(H30)	37.0	-	-
		40歳～69歳の大腸がん検診受診率	%	5.1	11.0	6.0	↓ 5.5
	19 土地利用の適正化	居住誘導区域内人口率	%	44.0	46.3	44.0	→ 44.0
		不適正な土砂の埋立てのうち、行政指導により埋立てを中止した割合	%	87.0	100	100	→ 100
	20 魅力あふれるまちなかの形成	商店街の表通り1階の空き店舗の割合	%	16.4	14.8	19.0	↓ 20.0
	21 公共交通の充実	公共交通の人口カバー率	%	80.9	83.4	82.0	→ 82.0
	22 快適な道路ネットワークの構築	都市計画道路整備率 (累計)	%	53.1	54.0	53.5	↑ 55.1
23 空き家対策と快適な住環境の確保	空き家の相談の解決率 (累計)	%	51.4	56.0	47.5	↑ 50.1	
	市内ZEH (ネット・ゼロ・エネルギーハウス) 件数 (累計)	件	430	772	699	↑ 929	
5	24 富士山を活かした誘客の推進と観光資源の活用	観光交流客数	千人	5,098	7,500	6,148	↑ 6,729
	25 まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成	ブランドメッセージ認知度	%	51.5	80.0	60.2	↑ 67.8
	26 移住定住の促進	移住相談対応から移住に繋がった人数 (R4からの累計)	人	35	870	174	↑ 354
	27 交流の促進と機会の創出	サイクルステーション利用者数	人	0	2,500	2,048	↑ 2,078
		県外からの来訪者数	千人	4,907	9,700	8,098	-

●総合的な取組に係る指標 (再掲)

総合	デジタル変革に関する取組	情報化事業が計画どおり進捗している事業の割合	%	93.7	97.0	93.7	↑ 98.2
	SDGs未来都市としての取組	民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数	件	0	9	0	↑ 2
	ゼロカーボンシティ宣言に関する取組	温室効果ガス排出削減率【2013年度比】	%	7.4%(H30)	33.8	7.4%(H30)	↑ 16.9%(R1)

<令和5年度の結果>

●戦略に係る指標

カテゴリ	指標数	上昇	下降	維持	未算出
戦略指標	10	5	4		1

●施策に係る指標

カテゴリ	指標数	上昇	下降	維持	未算出
戦略1	9	7	2		
戦略2	9	4	3		2
戦略3	5	3	1	1	
戦略4	12	5	3	3	1
戦略5	5	4			1
総合的な取組	3	3			
小計	43	26	9	4	4
総合計	53	31	13	4	5

3 地方創生関連事業

★地方創生関係交付金の活用実績

令和5年度は、7事業が国から認定され、合計 8,020 万 1,194 円の交付を受けました。

① デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

【TYPE1】

◆MaaS推進に係るAIオンデマンド交通導入・運用事業

交付金額：9,063,750 円（事業費：18,127,500 円）

事業期間：1 年（R5）

事業概要：・ AIオンデマンド交通運行システムの構築
・ AIオンデマンド交通の運行準備

【地方創生テレワーク型】

◆富士市副業・兼業プロジェクト ～首都圏DX人材を活用して、市内企業に活力を～

交付金額：15,000,000 円（事業費：20,000,000 円）

事業期間：1 年（R5）

事業概要：・ マatchingサイトの構築
・ マatching会や副業体験ツアーの実施
・ 首都圏からの副業人材による地元の中小製造業支援

◆富士市の恵みを活かした新幹線駅直結シェアオフィス及び利用促進事業

交付金額：14,347,101 円（事業費：19,129,468 円）

事業期間：1 年（R5）

事業概要：・ 紙を併用する教育DX機器の開発
・ 機器活用による学習支援事業の実施
・ 教育効果の検証

② デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

◆富士のほうじ茶ブランド化推進事業

交付金額：2,400,000 円（事業費：4,800,000 円）

事業期間：5 年（R2～R6）

事業概要：・ほうじ茶の商品開発・販路開拓支援
・企業マッチング支援
・イベント開催

◆富士市版地域産業デジタル変革事業

交付金額：30,169,108 円（事業費：60,338,217 円）

事業期間：3 年（R3～R5）

事業概要：・地域産業支援センター「Be パレットふじ」運営及びよろず型支援
・テレワーク環境の整備、利用の推進
・企業マッチングのための事業者管理システム等の保守運営

◆人が集まり、地域が繋がる自転車活用事業

交付金額：8,495,235 円（事業費：16,990,470 円）

事業期間：5 年（R3～R7）

事業概要：・サイクルステーション指定管理
・富士山サイクルロードレース開催負担金
・サイクルイベントの開催

◆歴史・文化資源を活用した地域活性化事業（※県との協働申請）

交付金額：726,000 円（事業費：1,452,000 円）

事業期間：3 年（R3～R5）

事業概要：県東部における大河ドラマに関連した歴史・文化活用事業
・市民歴史講座「徳川家康と静岡」開催
・第 60 回企画展「東海道にける富士の橋」開催

★地方創生関係交付金活用予定事業

令和6年度は、8事業について申請をしています。

① デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

【TYPE1】

◆オープンデータ利活用促進事業

申請額：12,167,000円（予定事業費：24,334,000円）

事業期間：1年（R6）

事業概要：
・オープンデータダッシュボードの構築
・ダッシュボード作成職員の育成

◆公共施設案内予約システム導入事業

申請額：4,570,000円（予定事業費：9,141,000円）

事業期間：1年（R6）

事業概要：
・オンライン決済機能を有したシステムの導入
・マイナンバーカードを活用したオンライン認証機能付与

◆MaaS推進に係るAIオンデマンド交通システムの高度化による市内公共交通の最適化事業

申請額：11,400,000円（予定事業費：22,800,000円）

事業期間：1年（R6）

事業概要：
・既存路線へのAIオンデマンドシステム導入支援
・MaaSシステムとの連携

◆集約・連携型都市づくり推進事業

申請額：3,000,000円（予定事業費：6,000,000円）

事業期間：1年（R6）

事業概要：
・都市構造等の分析
・オープンデータ化

◆映像通報システム導入・運用事業（※地域間連携事業）

申請額：1,980,000円（予定事業費：3,960,000円）

事業期間：1年（R6）

事業概要：
・119番通報時の映像通報システムの導入・運用

【地方創生テレワーク型】

◆採用DX ～デジタルを活用した人手不足の克服と移住の推進～

申請額：5,000,000円（予定事業費：10,000,000円）

事業期間：1年（R6）

事業概要：
・市内企業の採用方法の変革支援
・市内企業のウェブサイトの作成・更新支援
・市内企業によるオープンファクトリーツアーの実施

② デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

◆富士のほうじ茶ブランド化推進事業

申請額：2,000,000円（予定事業費：4,000,000円）

事業期間：5年（R2～R6）

事業概要：
・ウェブサイトのコンテンツ拡充、情報誌や各種メディアでの情報発信などによるほうじ茶の販路開拓支援
・イベント開催

◆人が集まり、地域が繋がる自転車活用事業

申請額：8,946,000円（予定事業費：17,893,000円）

事業期間：5年（R3～R7）

事業概要：
・サイクルステーション指定管理
・富士山サイクルロードレース開催負担金
・サイクルイベントの開催

★企業版ふるさと納税の実績

令和5年度は、7つの事業に対して、8社から御寄附いただきました。

また、「企業版ふるさと納税基金」を設立し、運用を開始しました。

企業版ふるさと納税は、原則として受領した年度の事業費に充当しますが、内閣府の承認を得て基金に積立てる場合は、翌年度以降の同じ事業の事業費に充当することが可能となります。

事業名	社名	寄附額 (千円)	備考
地震対策強化事業	(株)ウォーターエージェンシー	1,000	
富士市ユニバーサル就労推進事業	しずおか焼津信用金庫	100	
田子の浦港活性化事業	旭化成(株)	49,500	基金積立
農業振興事業	富士高砂酒造(株)	非公表	
富士市茶業推進事業 (ほうじ茶ブランド化)	クミアイ化学工業(株)	1,000	
	松井建材(株)	400	
新エネルギー・省エネルギー普及事業	(株)クリーン工房	500	
SDGsの理念の導入事業	(株)日本総合研究所	非公表	基金積立

(順不同)